

飛躍的な高収量を達成する 新規就農者の育成

磨き・稼ぎ・つながる産地発展の好循環へ！

佐賀県農業技術防除センター 江原愛美
(現 佐賀県農林水産部 園芸農産課 施設野菜担当 係長)

佐賀県では、農家の高齢化などにより施設野菜農家が過去5年間で約1割減少しており、産地力の低下が懸念されていた。そこで、佐賀県農業技術防除センターでは、産地発展の好循環の創出をめざして、JAさが杵藤^{きとう}エリアを重点地区とし、JAや生産部会、大学、IT企業と連携して①飛躍的な高収量を達成する経営体の育成②県全体への波及に向けた推進体制整備に取り組んだ。

取り組みの背景

佐賀県では、農家所得の確保・向上が見込める園芸農業の振興を図る「さが園芸888運動」を展開し、稼ぐ農業者の育成や新規就農者の確保に取り組んでいる。また、産出額向上につながる環境制御技術の導入推進を図ってきた。その結果、新規就農者研修施設の整備などにより、収量向上への意欲が高い若い新規就農者が増加するとともに、環境モニタリング装置や環境制御型耐候性ハウスの導入が進み、本県農業の持続的な発展につながる芽が生まれていた。

一方、近年の資材価格の高騰により、稼ぐ農業の実現には就農当初から高収量を達成する必要があるものの、就農後に実践的な技術や経営管理を学ぶ場が少ないことや、環境制御技術について高度な知識を持つ指導者が不足していることが課題であった。

活動内容

①飛躍的な高収量を達成する経営体の育成

自発的に学びあう生産者グループの組織化および育成

新規就農者が実践的な技術を学び磨き上げるには、生産者同士で切磋琢磨する場が必要と考え、重点対象農家や部会へ勉強会のメリットや優良事例を紹介するなど、組織化に向けて働きかけた。その結果、令和3年度にきゅうりで1組織、令和4年度にトマトで1組織の勉強会グループが誕生した。より生産者主体で充実した活動となるようにリーダーへ活動の進め方を助言したことで、リーダーの進行のもとメンバー同士が的確な気づき・アド



写真1 勉強会の様子



バイスを積極的に発言して活発な議論が行われるようになり、グループ全体で経営発展をめざす意欲が向上した(写真1)。

「匠の技」学習システムの開発・活用

将来にわたって技術を継承する体制をつくるため、JAさが、大学、民間企業と連携して、全国トップレベルの収量を誇るきゅうり篤農家(匠)の技術を「状態把握」「判断」「作業」の3段階に分けて動画や画像、テキストなどでデジタル化し、そのデータをもとに学習システムを開発した(図1)。

開発したシステムの学習効果を検証した結果、匠と研修生の生育状態判断一致率が学習前と比べて1.6倍向上した。令和4年度からは県全域で新規就農者向けの研修会などで活用しており、利用者からは「動画や画像で繰り返し勉強できるので理解しやすい」と高い評価を得ている。

経営力向上支援

新規就農者の収量目標達成に向けて、経営面からも意識改善を図るため、10年間の経営プランと月別経営収支



図1 「匠の技」学習システムの開発過程

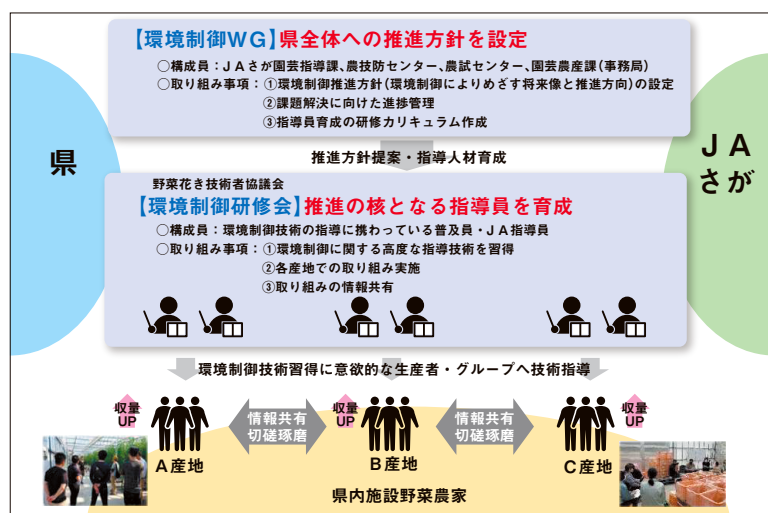


図2 県全体への波及に向けた推進体制

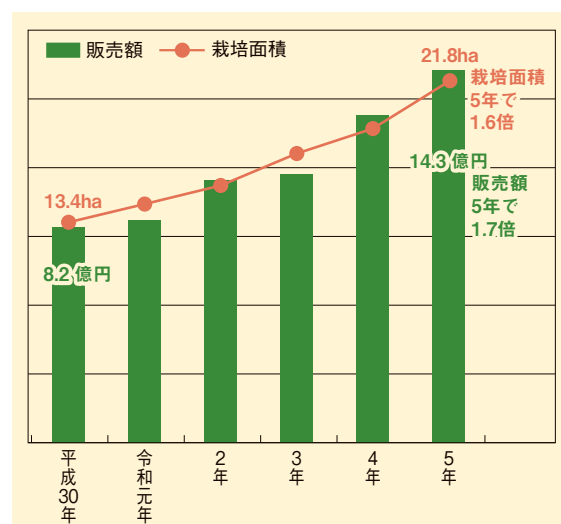


図3 産地（JAさがが杵藤地区きゅうり部会）の推移

を管理するための「経営支援シート」を作成し、自らの経営と目標に対する達成度の把握を促した。めざす所得を確保するために、どの時期にどの程度の収量を確保すべきかをわかりやすく見える化したことで、コスト管理や栽培戦略の改善に向けた意識の向上が図られた。また、雇用型大規模経営に向けた研修会を開催し、県内外の大規模農家と経営発展に向けた意見交換を行う場をつくり、経営者としての成長を促した。

②県全体への波及に向けた推進体制整備

杵藤地区における好循環の事例を県全体へ波及させるため、推進体制を整備した（図2）。環境制御WG（ワーキンググループ）では、環境制御・データ活用によりめざす姿と取り組みスケジュールを設定し、各品目担当の普及員およびJA指導員と連携して取り組みを推進した。また、推進の核となる指導員の育成研修では、環境制御に関する知識・技術を習得するための研修会を実施して指導員のレベルアップを図った。

活動の成果

飛躍的な高収量を達成する経営体の育成に取り組んだ結果、就農1～2年目の重点対象農家10組中7組が目標収量を達成した。部会平均収量との収量比率は、きゅう

り8組の平均が161%、トマト2組の平均が137%となり、新規就農時から部会トップクラスの高収量を達成した。特にきゅうりでは、4組が就農1、2年目で「佐賀県野菜生産改善共進会」の施設きゅうりの部において、最優秀賞および優秀賞を受賞した。また、技術を習得した担い手の活躍や、その稼ぐ農業を実践する姿を見て、新たに農業を始める担い手が増加し、平成30年の栽培面積13.4ha、販売金額8.2億円から、令和5年には栽培面積21.8ha、販売金額14.3億円へと産地が大きく拡大した（図3）。このように、好循環の事例を県全体へ波及させるための推進体制を整備したことで、新たな品目・産地での取り組みが始まっており、さらなる好循環の事例創出へつなげる契機となっている。

今後の活動

各産地で推進の核となる指導員とともに取り組みを進める新たな指導員を育成し、学び教えあう勉強会グループを他品目・他地域へ横展開する。また、現在、民間企業と連携して、農家が保有するデータをクラウド上に集約・分析・共有し、栽培管理改善につなげるためのシステムを開発している。今後、県内の農家および指導機関に実装することで、県全体の生産性向上につなげていきたい。